

米国下院、大規模なAI報告書を発表：雇用主が知っておくべき10のポイント

Insights
12.18.24

2024年12月、米国下院の超党派AIタスクフォースは、全ての業界におけるAIの導入に関する主要な課題と機会をまとめた画期的な報告書を発表しました。人工知能が職場を変革する中で、雇用主は、このエキサイティングでありながらも不安定な時期に先んじるため、今すぐ行動を起こすべきことが求められます

以下に、この報告書から特に重要な10のポイントと、雇用主が先手を打つための具体的なステップを紹介します。

概要

この超党派の下院報告書は、1年以上にわたるプロセスの集大成であり、その間に議員たちはテクノロジー業界のリーダー、雇用主、企業、学者、法学者、そしてAI専門家と意見を交わしました。この253ページにわたる文書には、近い将来に議会が取るべき一連の勧告と、民間企業が検討すべき一連のベストプラクティスが含まれています。

この報告書は、リスクに基づいたAIガバナンスを提唱しつつ、イノベーションを促進するという適切なバランスを取っていると、米国商工会議所から迅速に評価されました。

雇用主が知っておくべき10のポイント

報告書全文を直接確認することもできますが、以下に雇用主にとって特に重要な10のポイントをまとめました。

1. AIが職場を変革している

この報告書は、AIシステムが企業の運営方法を急速に変革し、効率性とイノベーションを促進していることを認めています。ルーティン業務の自動化から予測分析の活用に至るまで、AIは現代の職場において不可欠な存在となりつつあります。しかし、その導入には、労働力の置き換えやスキル不足といった課題も伴います。

アクション項目:

現在の業務プロセスを評価し、AIを導入できる機会を特定してください。また、新製品への投資を行う前に、AIベンダーに尋ねるべき質問のリストを確認することをお勧めします。さらに、新たなAI対応の役割に対応できるよう、従業員のスキルアップに投資してください。

2. データプライバシーリスクの高まり

AIシステムは効果的に機能するために膨大なデータを必要とすることが多く、プライバシー侵害のリスクが増大します。タスクフォースは、従業員や顧客の機密情報を保護するために、「プライバシー・バイ・デザイン」を企業が採用する必要性を強調しています。

アクション項目:

AIシステムが州及び連邦のプライバシー法を遵守していることを確認するため、プライバシー監査を実施してください。不正アクセスやデータ侵害を防ぐため、強固なデータガバナンスフレームワークを導入しましょう。疑問点がある場合、支援が必要な場合は、当事務所のプライバシー・サイバーセキュリティチームにご連絡ください。

3. 人材不足の克服

米国では、AIスキルを持つ専門家が大幅に不足しています。適切な訓練と育成が行われなければ、雇用主はAIイノベーション競争で後れを取るリスクがあります。

アクション項目:

教育機関と提携するか、社内トレーニングプログラムを立ち上げ、AIリテラシーやSTEMスキルを組織内で向上させてください。外国籍の専門家の協力が必要な場合は、H-1Bビザの規則を確認してください。

4. リスク管理フレームワークの重要性

AIは、サイバーセキュリティ上の脆弱性や誤った意思決定など、独自のリスクをもたらします。タスクフォースは、これらの脅威を軽減するために、NIST（米国標準技術研究所）のAIリスク管理フレームワークなどのAIリスク管理フレームワークを採用する重要性を強調しています。

アクション項目:

包括的なAIガバナンス戦略を策定し、実施してください。全ての企業にとって、適切なガバナンス及びリスク管理の方針と手法が必要となります。重要なのは、ガバナンスシステムを構築し、それに従い、取り組みを記録することです。AIシステムを定期的に監査し、コンプライアンス、正確性、潜在的な脅威への耐性を確認してください。また、FPのAI会議でテッド・リュー下院議員が講演した内容に基づく、この10ステップの計画を確認してください。

5. 業界特有の規制が導入される

報告書では、AI規制が特定の業界に合わせて調整されることが多いと指摘されています。医療、金融、製造業などの分野の雇用主は、変化するコンプライアンス要件に備える必要があります。

アクション項目:

自社の業界に特化した規制の最新情報を監視してください。法務及びコンプライアンスチームと連携し、新たに登場するAI基準への準拠を確保してください。

6. 透明性が信頼を築く

AIシステムの利用方法における透明性は特に重要です。特にその決定が従業員や顧客に影響を与える場合には不可欠です。タスクフォースは、AIの適用やその結果について明確に伝える必要性を強調しています。

アクション項目:

AIが意思決定に果たす役割を説明する方針を策定してください。AIが従業員や顧客にどのように影響を与えるかについて、透明性が高くアクセスしやすい情報を提供しましょう。AIシステムがどのような基準で意思決定を行い、どのように結果を導き出しているのかを理解し、説明できるようにしてください。また、コロラド州やイリノイ州のように、雇用主の開示義務を求める州法への遵守も確保してください。

7. 中小企業が直面する独自の課題

多くの中小企業は、AIを効果的に導入するためのリソースや専門知識を欠いています。タスクフォースは、これらの企業がAIの利点を活用できるよう、特化した支援を推奨しています。

アクション項目:

中小企業のAI導入を支援するために設計された連邦プログラムやパートナーシップを活用してください。また、自社の特定のニーズに適合するスケーラブルなAIツールに投資しましょう。

8. AIによる意思決定のバイアス対策

AIの不適切な利用は、特に採用、昇進、業績評価において偏った結果を招く可能性があります。雇用主は、AIシステムが差別を軽減し、市民権を守るように設計されていることを確保しなければなりません。

アクション項目:

AIツールのバイアス監査を定期的実施してください。従業員に重大な影響を与える意思決定プロセスでは、人間が監督に関与する仕組みを確保しましょう。また、AI意思決定ツールを使用する雇用主に対して提起されている最新の課題について把握し、同様の問題を回避できるようにしてください。

9. 生成AIリスクの管理

生成AIツールは、ディープフェイクや加工された画像など、信憑性の高い合成コンテンツを作成できます。これらのツールは、ブランドの評判や情報の信頼性に対するリスクをもたらします。

アクション項目:

従業員に対し、合成コンテンツのリスクについて教育を行い、AI生成コンテンツを検証するためのツールを導入してください。AI生成コンテンツの使用及び誤用に対処するための方針を策定しまし

よう。また、ディープフェイクを見分ける方法や、AIを利用したディープフェイク攻撃を回避するためのガイドを活用してください。

10. 自動化と従業員支援のバランスを取る

AIによる自動化は業務プロセスを効率化できますが、従業員を職場から排除したり、雇用の安全性に対する不安を生じさせる可能性があります。雇用主は、効率向上と従業員の士気とのバランスを取る必要があります。

アクション項目:

自動化計画についてオープンにコミュニケーションを取り、移行プロセスに従業員を関与させてください。AIによる自動化の影響を受ける役割に対して、リスキリング（再教育）の機会を提供してください。

今後の展望

この報告書は連邦法のいかなる側面も変更するものではなく、提言の実現にはガードレールや義務を設けて議員や政府機関の規制当局による実行が必要です。新たなトランプ政権は、バイデン政権によるAIに関する大統領令を撤回し、AI規制に関して異なるアプローチを取ることをすでに公約しています。そのため、近い将来、連邦レベルで厳しい法律や規制が施行される可能性は低いと予想されます。

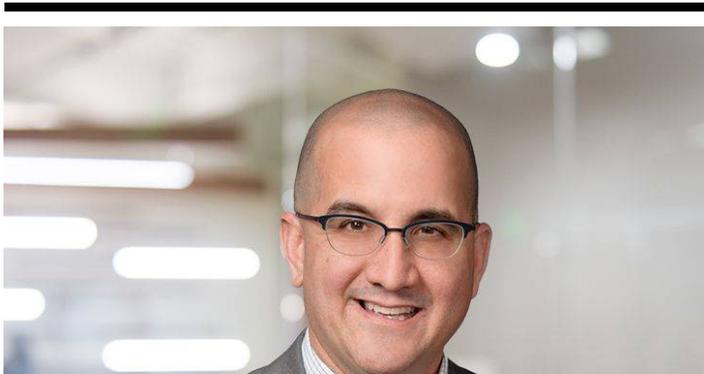
一方、2025年には州議会が雇用主によるAIの利用を管理するための措置を講じると予想されます。新年の更新情報をぜひお待ちください。

結論

米国下院AIタスクフォースの報告書は、雇用主に対する警鐘とも言える内容です。AIは職場を革命的に変革する可能性を秘めていますが、その導入は慎重かつ戦略的である必要があります。

当事務所は、AIに関連する動向に関する最新情報を引き続き提供していきますので、「フィッシャー・フィリップス インサイトシステム」にぜひご登録ください。ご質問がある場合は、フィッシャー・フィリップスの弁護士、本稿の執筆者、又は当事務所のAI・データ・アナリティクス実務グループ又は政府関係実務グループの弁護士にご連絡ください。

Related People





Benjamin M. Ebbink

パートナー
916.210.0400
電子メール



Richard R. Meneghello

Chief Content Officer
503.205.8044
電子メール



Evan Shenkman

Chief Knowledge & Innovation Officer
908.516.1089
電子メール





David J. Walton, CIPP/US

パートナー
610.230.6105
電子メール

Service Focus

AI, Data, and Analytics
Government Relations

Trending

AI Governance Hub

Related Offices

Tokyo